



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月26日  
東

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所  
コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-5543-1701  
四半期報告書提出予定日 平成27年10月30日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	80,871	6.1	3,606	105.0	3,833	93.2	2,854	85.1
26年12月期第3四半期	76,254	0.3	1,759	△44.9	1,983	△41.9	1,542	△50.3

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 3,074百万円(128.3%) 26年12月期第3四半期 1,346百万円(△66.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	57.13	—
26年12月期第3四半期	30.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	98,090	45,369	44.6	913.69
26年12月期	96,721	43,189	43.0	825.78

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 43,769百万円 26年12月期 41,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,700	3.6	4,500	82.0	4,800	70.3	3,800	75.9	75.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期3Q	52,143,948株	26年12月期	52,143,948株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	4,239,650株	26年12月期	1,728,779株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期3Q	49,968,337株	26年12月期3Q	50,415,870株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、中国の景気動向が不透明感を増したことや新興国を中心とした下振れリスクは残すものの、企業の業績回復や設備投資意欲の改善などの効果と、第2ステージを迎えた新アベノミクスへの期待から、経済・社会情勢は緩やかに回復を続けております。

このような経営環境のもと、当社グループは首都圏を中心とする新築需要の取り込みを軸に、お客様のニーズを的確に掴んだ独創的な新製品開発と、ソリューション提案型営業に取り組むとともに、医療・教育・公共・金融分野における販売拡大に努めたことで、堅調に推移しました。

この結果、売上高は808億71百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は36億6百万円(前年同期比105.0%増)、経常利益は38億33百万円(前年同期比93.2%増)、四半期純利益は28億54百万円(前年同期比85.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## [オフィス関連事業]

この事業につきましては、主要都市部でのオフィス新築需要や、首都圏を中心としたオフィスへの設備投資需要に対し、多様化するお客様のニーズに対応した新製品開発やソリューション提案型営業により、E c o・I C T・F Mという切り口で差別化に努めました。また、医療・教育・自治体庁舎や公共施設・金融市場の需要に対しても、同様に積極的な営業活動に取り組みました。この結果、販売・利益とも堅調に推移しました。

業績につきましては、売上高429億62百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益26億4百万円(前年同期比45.9%増)となりました。

## [設備機器関連事業]

この事業につきましては、企業の業績回復を受けて設備投資意欲が改善傾向にある中、物流設備機器やセキュリティ設備機器、建材間仕切、並びに連結子会社である株式会社ダルトンを中心とした研究設備分野の需要獲得に積極的に取り組んだ結果、販売が堅調に推移しました。また、開発・生産体制の改革によるコスト改善を推し進めたことにより、利益率も大きく向上しました。

業績につきましては、売上高358億55百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益10億81百万円(前年同期比1,849.8%増)となりました。

## [その他]

この事業につきましては、家庭用家具分野において、主力の学習環境事業を子供から大人までの生涯学習環境を提供する高付加価値製品やサービスの販売に取り組みました。しかしながら、物価上昇による個人消費の鈍化から、販売・利益ともに低調に推移しました。また、当第3四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった新日本システック株式会社のソフトウェア開発事業が当セグメントに加わり、業績に貢献しております。

業績につきましては、売上高20億53百万円(前年同期比1.7%増)、営業損失80百万円(前年同期は75百万円の営業損失)となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。詳細につきましては「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13億68百万円増加し、980億90百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が19億15百万円減少したものの、現金及び預金が16億5百万円、投資有価証券が7億45百万円、退職給付に係る資産が5億21百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億11百万円減少し、527億21百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が13億25百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて21億79百万円増加し、453億69百万円となりました。これは主に、自己株式を市場から買い付けたことにより21億65百万円減少したものの、利益剰余金が39億83百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から1.6ポイント上昇し44.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年2月13日の「平成26年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社エコ・ブランディング、株式会社メディカル経営研究センターは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、株式会社エコ・ブランディングは、平成27年4月1日付で株式会社イトーキシェアードバリューへ社名変更しております

当第3四半期連結会計期間において、株式会社イトーキ工務センターは、株式会社イトーキ大阪工務センター及び株式会社イトーキテクニカルサービスと合併し、株式会社イトーキエンジニアリングサービスとなっております。

また、当第3四半期連結会計期間より新日本システック株式会社を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が450百万円増加し、退職給付に係る負債が1,377百万円減少し、少数株主持分が35百万円増加し、利益剰余金が1,793百万円増加しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,211	22,817
受取手形及び売掛金	25,965	24,050
有価証券	921	477
商品及び製品	3,623	4,399
仕掛品	1,501	1,406
原材料及び貯蔵品	1,378	1,517
その他	1,454	2,242
貸倒引当金	△343	△417
流動資産合計	55,714	56,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,961	12,410
土地	10,117	10,118
その他(純額)	3,962	3,923
有形固定資産合計	27,041	26,451
無形固定資産		
のれん	26	247
その他	1,082	1,046
無形固定資産合計	1,109	1,294
投資その他の資産		
投資有価証券	5,757	6,502
退職給付に係る資産	776	1,298
その他	7,104	6,807
貸倒引当金	△780	△758
投資その他の資産合計	12,857	13,849
固定資産合計	41,007	41,596
資産合計	96,721	98,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,151	12,591
電子記録債務	5,224	5,606
短期借入金	10,477	11,717
未払法人税等	429	390
賞与引当金	1,126	1,448
役員賞与引当金	101	—
受注損失引当金	174	26
製品保証引当金	67	39
商品改修引当金	—	133
債務保証損失引当金	61	—
その他	5,861	5,153
流動負債合計	36,677	37,107
固定負債		
長期借入金	3,516	4,133
退職給付に係る負債	6,636	5,310
役員退職慰労引当金	203	153
製品自主回収関連損失引当金	115	104
その他	6,382	5,912
固定負債合計	16,854	15,613
負債合計	53,532	52,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,061	13,222
利益剰余金	23,556	27,540
自己株式	△834	△3,000
株主資本合計	41,061	43,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,320	1,373
退職給付に係る調整累計額	△841	△808
為替換算調整勘定	91	164
その他の包括利益累計額合計	570	729
少数株主持分	1,557	1,599
純資産合計	43,189	45,369
負債純資産合計	96,721	98,090



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	76,254	80,871
売上原価	49,367	51,832
売上総利益	26,886	29,038
販売費及び一般管理費	25,127	25,432
営業利益	1,759	3,606
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	78	103
負ののれん償却額	0	—
受取賃貸料	153	145
受取保険金	50	60
保険配当金	86	140
関係会社貸倒引当金戻入額	21	—
債務保証損失引当金戻入額	—	61
その他	226	164
営業外収益合計	640	694
営業外費用		
支払利息	168	158
減価償却費	45	39
関係会社貸倒引当金繰入額	—	72
債務保証損失引当金繰入額	66	—
その他	135	197
営業外費用合計	415	467
経常利益	1,983	3,833
特別利益		
固定資産売却益	342	35
投資有価証券売却益	0	31
受取保険金	—	66
負ののれん発生益	202	34
特別利益合計	545	167
特別損失		
固定資産売却損	61	6
固定資産除却損	26	19
商品改修費用	—	103
商品改修引当金繰入額	—	195
子会社清算損	—	106
特別退職金	108	15
移転関連費用	42	4
その他	3	14
特別損失合計	243	465
税金等調整前四半期純利益	2,285	3,535
法人税、住民税及び事業税	898	763
法人税等調整額	△191	△130
法人税等合計	707	633
少数株主損益調整前四半期純利益	1,578	2,901
少数株主利益	36	46
四半期純利益	1,542	2,854

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,578	2,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249	62
退職給付に係る調整額	—	36
為替換算調整勘定	17	72
その他の包括利益合計	△232	172
四半期包括利益	1,346	3,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,309	3,024
少数株主に係る四半期包括利益	37	50

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,473,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が2,165百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,000百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,452	33,782	74,235	2,018	76,254	—	76,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	66	101	—	101	△101	—
計	40,487	33,849	74,336	2,018	76,355	△101	76,254
セグメント利益 又は損失(△)	1,784	55	1,840	△75	1,764	△5	1,759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

「オフィス関連事業」セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより174百万円の負ののれん発生益を計上しております。また、当該事象のほか「設備機器関連事業」セグメントにおいて27百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,962	35,855	78,817	2,053	80,871	—	80,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	25	160	—	160	△160	—
計	43,097	35,880	78,978	2,053	81,031	△160	80,871
セグメント利益 又は損失(△)	2,604	1,081	3,686	△80	3,606	—	3,606

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は平成27年7月に連結子会社の合併を実施しており、平成27年3月付の取締役会決議に伴いセグメント区分の見直しを実施いたしました。これに伴い、従来「その他」に含めていた保守サービス事業の一部を第1四半期連結会計期間より「オフィス関連事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません